

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年 8月 16日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社東京久栄
所在地	東京都千代田区岩本町二丁目4番2号 江戸新金網ビル
代表者役職・氏名	代表取締役社長 高月邦夫
担当者連絡先	電話：048-268-1600 (担当：笛木) メール：nfueki@tc.kyuei.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.kyuei.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















<p>弊社は1953年に設立した海を中心とした建設業、及び建設コンサルタント、環境調査を行う企業であり、港湾関連では環境調査業務や浚渫土砂による干潟・浅場造成などの環境改善方策検討業務などを実施している。</p>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	港湾の浚渫土砂の活用として造成した干潟・浅場等への生態系サービス向上手法を開発し、炭素固定量を増加させる。	造成した干潟・浅場の単位面積当たりの平均炭素固定量を10%向上
□環境 ✓社会 ✓経済	港湾構造物の老朽化診断技術と補修技術の高度化・開発により、港湾構造物の長寿命化に貢献する。	港湾構造物の老朽化診断の作業効率を20%向上
✓環境 ✓社会 ✓経済	再生可能エネルギーのハイブリッド化を目指し波力発電立地を推進する。	実施中の実証試験結果をもとに1ユニット1MW(200kW×5基)の波力発電所を全国に5ヶ所建設

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	規程及び相談窓口を設定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	規程及び相談窓口を設定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	社員全員の労働時間を経営会議に報告し、問題があれば即時対応								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生委員会を設置し、定期的な諸活動を実施するため安全品質管理部を組織			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	メンタルヘルスマネジメント資格取得を全社でサポート。ほとんどの管理職がⅡ種資格を取得			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	一般事業主行動計画を策定。育児や子育てに関する休業制度や、短時間・時差・フレックス勤務制度を整備している					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	人財育成・能力開発希望調査を毎年実施。個別的教育訓練プログラムを策定				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	2022年に働き方改革検討会を設置し、各種規程の変更・整備を継続的に実施					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	メンタルヘルス対応は「こころの健康計画」を策定し、公的・外部機関との連携以外に民間専門医療機関と提携し早期対応による従業員の生産性向上			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	分別ごみ箱の設定、オフィス町内会の活用										11.6	12.4 12.5	14.1					
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	電力のリアルタイム監視システムにより、電力使用量のリアルタイム表示、使いすぎ警告を発信							7.3				13						
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	月毎のCO ₂ 排出量を把握し、環境委員会で報告。LED電灯や低燃費車等の導入を進めている。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	社内環境マネジメントシステムに従い、購入履歴、使用量及び残量の帳簿管理を実施			3.9			6.3				11.6	12.4						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	人工干潟造成、藻場造成、サンゴ礁回復事業、自然再生などの環境教育を実施するなどを業務として実施						6.6								15			
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	水道使用量を常時管理し、その動向を踏まえた対策を実施						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001自己適合宣言			3.9		6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	波力発電の開発プロジェクトに参画するとともに、波力発電所の立地促進の設計コンサルタント会社を共同設立。							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業に参加し熱水鉱床、レアメタルの探査技術開発に取り組んでいる										12.2	13	14	15				
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	QMSに準拠した品質委員会を設置			3.9								12.4						
	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	QMSに準拠した品質委員会を設置									9								
	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	アマモ場造成技術、アサリ生息環境創出技術、環境影響低減化技術(排水の放水口)を開発、設計・施工。						6					12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	アマモ、アサリ、サンゴなど多岐にわたる環境修復技術、大量海水選択取水技術により発電所などでの熱効率向上の開発・業務展開を行っている		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	自主的な環境監視を実施				4						9	11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	大学の研究開発や地域創生への寄付を実施。ビーチクリーンや環境学習活動のボランティアを実施				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	地域おこしのプロジェクトや離島振興のためにサテライトオフィスを設置するなど多数参画										8	9		11	12	13		

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	経営理念をHPへ掲載するとともに、毎月の経営会議報告に添付し、社員に周知している								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	掲示板、会議等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している。															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	CSR委員会を設置し、その配下に各種委員会(安全衛生、情報、環境推進、品質管理)を設置。															16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	各期の事業報告書(第7章)に明確に記載し、遵守している															16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	法令順守では「コンプライアンス方針」、「行動指針」を示し、安全衛生では安全衛生規定集(15種類)などで対処。															16		
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	CSR委員会を設置し、その配下に各種委員会(安全衛生、情報、環境推進、品質管理)を設置し、定期開催によりPDCAサイクルを実行。															16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	BCPプログラム(大規模災害、風水害、感染症防止)を立案し、毎年更新検討を行っている									9		11		13.1		16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	社外機関を取り込んだ三者協議会(会社経営者、顧問弁護士、公認会計士)を定期的に開催し、検討、改善を実施								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【温室効果ガス】 ・埼玉県川口市で実施している「エコライフデイ2022」に技術センター勤務者が参画し、CO2削減活動を行っている	その成果は参加人数 23人、CO2削減量 27,246gで「CO2削減認定証」として川口市より認定											11	12	13	14	15		17
【温室効果ガス】 ・カーボンオフセットの認証を受け、自社のエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量の一部に替える	「大島干潟から、つながる周南市ブルーカーボンプロジェクトin徳山下松港」、「福岡市博多湾ブルーカーボンオフセット」から認証											11	12	13	14			17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第 4 号)

令和 5 年 10 月 2 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都千代田区岩本町二丁目 4 番 2 号
江戸新金網ビル

名称： 株式会社東京久栄

代表者： 代表取締役社長 高月邦夫

登録年月日： 令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 □経済	港湾の浚渫土砂の活用として造成した干潟・浅場等への生態系サービス向上手法を開発し、炭素固定量を増加させる。	造成した干潟・浅場の単位面積当たりの平均炭素固定量を 10%向上	自然干潟での二枚貝類の増殖を目指した調査研究業務に参画し、生態系サービス向上手法を研究中。
□環境 ✓社会 ✓経済	港湾構造物の老朽化診断技術と補修技術の高度化・開発により、港湾構造物の長寿命化に貢献する。	港湾構造物の老朽化診断の作業効率を 20%向上	水中ドローンや水上スライダーにセンサーを搭載してひび等の効率的な診断技術の実証試験中。
✓環境 ✓社会 ✓経済	再生可能エネルギーのハイブリッド化を目指し波力発電立地を推進する。	実施中の実証試験結果をもとに 1 ユニット 1MW(200kW×5 基)の波力発電所を全国に 5 ヶ所建設	実証試験を終え、設置候補地数か所と調整中。